

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社鑑定舎
江戸川(都) - 27	東京都	区部第 1 2	氏名	不動産鑑定士 工藤 貴好 印

鑑定評価額	36,700,000 円	1 ㎡当たりの価格	301,000 円 / ㎡
-------	--------------	-----------	---------------

1 基本的事項

(1) 価格時点	令和 3 年 7 月 1 日	(4) 鑑定評価日	令和 3 年 7 月 3 日	(6) 路線価	[令和 3 年1月]	240,000 円 / ㎡
(2) 実地調査日	令和 3 年 6 月 28 日	(5) 価格の種類	正常価格	路線価又は倍率	倍率種別	倍
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等		江戸川区平井七丁目 1 2 2 5 番 1 外「平井 7 - 3 1 - 1 3」				地積 (㎡)	122 ()	法令上の規制等		
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況		接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況		準工 (60,200) 準防		
	2.5 : 1	作業所兼住宅 W 2	一般住宅、共同住宅に工場等も見られる住宅地域		北4.5 m 区道	水道、ガス、下水	平井1.1 km		高度(2種) (その他) 特別用途地区 (70,200)		
(2) 近隣地域	範囲	東 30 m、西 50 m、南 20 m、北 30 m				標準的使用	低層住宅地				
	標準的画地の形状等		間口 約 8 m、奥行 約 12.5 m、規模 100 ㎡程度、形状 長方形								
	地域的特性	特記事項	特記すべき事項はない。		街路	基準方位北 4.5 m 区道	交通施設	平井駅北方1.1 km	法令規制	準工 (70,200) 準防 高度(2種) 特別用途地区	
	地域要因の将来予測	近隣地域は住宅と町工場が混在する住宅地域であり、古い工場が取り壊されると住宅が新築されている。住宅需要は底堅いが、駅からやや離れているため力強さに欠ける。概ね現状のまま推移するものと予測される。									
(3) 最有効使用の判定	低層住宅地						(4) 対象基準地の個別的要因	方位 0.0			
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格 310,000 円 / ㎡									
	収益還元法	収益価格 228,000 円 / ㎡									
	原価法	積算価格 / 円 / ㎡									
	開発法	開発法による価格 / 円 / ㎡									
(6) 市場の特性	同一需給圏は江戸川区及び墨田区内の J R 総武線沿線で、駅から徒歩圏限界域の工場等が混在する住宅地域。主たる需要者は 1 0 0 ㎡以下の土地については戸建住宅を購入する個人が中心で、都心への接近性が良好なため、底堅い需要が認められる。土地は総額 3 0 0 0 ~ 4 0 0 0 万円、新築戸建は総額 4 5 0 0 ~ 5 5 0 0 万円である。新型コロナウイルスの影響が懸念されたが、価格はほぼ横ばいとなっており、コロナ前の状況に戻りつつある。										
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	比準価格は平井駅周辺混在住宅地の取引事例をもとに試算されており、地域の実勢を反映している。一方収益価格は、周辺には投資用物件は少なく地主による土地活用がほとんどで、土地価格に見合う賃料水準が形成されていないことから、比準価格よりも低位に試算された。収益性よりも立地や住環境に重きを置く市場であることから、比準価格を重視し収益価格を比較考量して、指定基準地価格等との検討を踏まえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。										
(8) 公規価示価格と格しをた	□代表標準地 ■標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準 街路 0.0	地 街路 +1.0		
	標準地番号 江戸川 - 34							標準 交通 0.0	域 交通 +4.0		
	公示価格 364,000 円 / ㎡	[100.0]	100	100	[100.0]	300,000		補 環境 0.0	要 環境 +10.0		
(9) 指か定ら基の準検地討	指定基準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準 街路 0.0	地 街路 +1.0		
	江戸川(都) - 22							標準 交通 0.0	域 交通 +6.0		
	前年指定基準地の価格	[99.5]	100	100	[100.0]	300,000		補 画地 0.0	因 行政 +1.0		
	381,000 円 / ㎡	100	[100.0]	[126.5]	100			正 行政 0.0	その他 0.0		
								その他 0.0			
(10) 対年象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 ■継続 □新規 前年標準価格 301,000 円 / ㎡			価格変動形成要因	(一般的要因)	東京郊外住宅地として発展してきたが、千葉方面への流出により人口減少が見られる。需要は底堅いが、直近ではやや停滞気味。					
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討					(地域要因)	駅からやや離れた徒歩圏限界域に位置し、一般住宅、工場が混在している。昨年以降取引価格がやや停滞している。				
	□代表標準地 □標準地 標準地番号 -						(個別的要因)	個別的要因に変動はなく、近隣地域内において引き続き平均的な競争力を有していると判断される。			
	公示価格 円 / ㎡										
	変動率	年間 0.0 %	半年間 %								